

○宇津木正紀市民課長 ごみ収集所の集積したごみを早く回収できないか、特に商店街についてということのご質問にお答えしたいと思います。

ごみの収集については計画を立てて場所を設定して回収していますが、商店街の方を早くできないかなど、今現状どうなっているかも含めまして調べさせていただいて、できるかできないか、至急年内にも考えをお返事したいというふうに考えております。

○町田義昭議長 3番、我妻 昇議員。

○3番 我妻 昇議員 ありがとうございます。ぜひそれはうちの方こそというふうになるかとは思いますが、聞けば切りがないのかもしれませんが、きちっと聞き取りをして、現状を把握させていただいて、もしかすると順路をこう変えるところ改善できるなんてこともあるのかもしれないので、そこを親身になって行政の一部を担っていただいているんだということ念頭に置いていただいて、取り組んでいただければと思います。

質問は以上になります。ありがとうございます。

○町田義昭議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時56分 休憩

午後 1時00分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、午後の会議に浅野敏明生涯学習プラザ館長の出席を要請しておりますので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

大道寺 信議員の質問

○町田義昭議長 順位8番、議席番号4番、大道寺 信議員。

(4番大道寺 信議員登壇)

○4番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問をいたします。大きな1点目は、市の経済、雇用状況についてお聞きをいたします。

6月定例会一般質問等でも同様の質問をしておりますが、これらの動向は今後の市政運営にも大きな影響を与えたいと思いますので、質問するものであります。

日本経済の状況は、GDP速報によると4から6月期の実質GDPは、前期比0.9%、年率換算で3.7%増加し、実質成長率がプラスになるのは5四半期ぶりとなり景気動向指数といった景気指標は4月から上昇していましたが、GDPも改善したことから、4から6月期には景気が持ち直しに向けて動き出したことが裏づけられたとしています。この成長率に対するプラスの寄与が一番大きかったのは外需であり、輸出の増加に加えて輸入が減少したことで1.6ポイント成長を押し上げたと見られています。さらに経済対策効果も大きく、公共投資が高い伸びになったことに加え、定額給付金やエコポイント制度、エコカー減税などで個人消費も増加したとしています。

一方、国内の雇用情勢が一段と悪化し、総務省が28日発表した7月の完全失業率は5.7%と、前月から0.3ポイント上昇し、過去最悪を更新。また、厚生労働省が発表した7月の有効求人倍率は前月を0.01ポイント下回る0.42倍と3カ月連続で過去最低を更新しました。国内経済は昨年秋以降の景気後退から持ち直しの動きがありますが、なお生産能力などに余剰を抱え

る企業も多く、雇用調整がさらに進むおそれがあると予測をしています。

こうした日本経済の動向を踏まえ、まず第1点目は、市内企業の状況はよくなっているかについてお聞きをいたします。

長井市内の企業、産業動向は、生産は最悪期を脱しているものの、依然厳しい状況にあると聞いております。特に生産は回復しつつあるものの、収益面では厳しい実態にあると言われておりますが、市内の企業の状況はよくなっているのか、市長の見解をお聞きをいたします。産業、業種別の状況もわかる範囲でお聞かせをいただきたいと思います。

第2点目は、税収は予算を確保できるのかについてお聞きをいたします。

本定例会で提案されている一般会計補正予算では、市税等還付金の増額補正が提案されています。この補正は、7月の臨時会でも2,500万円の増額補正が提案され、今回はさらに860万円の増額補正が提案されています。特に法人市民税の還付が多くなっています。現状の企業状況からは当然と言えば当然と言えますし、21年度当初予算でも法人市民税の落ち込みは見込んでいますが、現在の見通しでは税収は予算を確保できるのか、またどの程度になると予測しているのか、税務課長にお聞きをいたします。

また、来年度は個人市民税の落ち込みが大きくなるのではないかと考えられますが、どのように見ておられるのかについてもお聞きをしたいと思います。

さらに、現状では確保は厳しいと思いますが、もし予算を確保できなかった場合の財政の手だてについてはどのようにするかについても、財政課長にお聞きをいたします。

第3点目は、長井市経済・雇用対策連絡協議会での検討内容についてお聞きをいたします。

経済・雇用対策については、庁内に加え、新たに外部にも参加していただいて、経済・雇用

対策本部を立ち上げるとの考えが示され、3月の一般質問では、「商工会議所や農協、ハローワークなど国、県を含めた関係団体並びに地区長会や民生委員等との情報交換と協議の場を設置し、恒常的な支援体制をとっていく」との考えが示されました。また、6月の一般質問では、「設置要綱あるいは委員の構成案等については、各委員等に対する趣旨説明などが進んでいないことから、7月開催をめぐりして作業を進めたい」との考えが示されました。こうした考えに立って8月の産業・建設常任委員会協議会において、長井市経済・雇用対策連絡会が8月7日に第1回会合を開催したとの報告がなされたと考えますが、これはこれまで言われてきた長井市経済・雇用対策本部と同じと考えてよいのかについてまずお聞きをいたします。

また、連絡会の構成はどのようになっているのか、どのような検討をしていくのかについて、市長にお聞きをいたします。

第4点目は、雇用動向は依然厳しいのではないかについてお聞きをいたします。

日本全体の雇用情勢は、冒頭でも申し上げたとおり、失業率は過去最悪の5.7%、有効求人倍率も0.42倍と過去最低の状況になっております。長井管内の有効求人倍率は6月で0.24倍と大変厳しい状況になっています。こうした状況で、例えば今回の総選挙の選挙管理委員会事務員募集には、短期間雇用にもかかわらず多くの応募者があったと聞いていますが、そのことが厳しい状況であることをあらわしているものと考えます。一方で、製造業で一部募集がスタートとの声も聞きますが、この雇用情勢をどのように見ておられるのか、商工観光課長にお聞きをいたします。

また、特に心配なのは来年の新卒者の採用についてであります。現時点での新卒者の求人状況はどのように把握しておられるのかについてもお聞きをいたします。

第5点目は、緊急雇用対策での雇用状況はどのようになっているかについてお聞きをいたします。

6月定例会では、「山形県緊急雇用創出事業3,000億円補正に伴い、長井市では21年度、1,042万4,000円を新規として追加するとの説明があったとのことですが、そのこともあわせ、今後の雇用対策についてお聞かせをいただきたい」との質問に対し、商工観光課長から、「雇用については現在の計画で28人ほどに予定していますが、この追加の部分を勘案いたしますと94名ぐらいの計画で進めていきたい」との答弁がありました。その後、7月2日の臨時会では追加され、さらに本定例会でも追加されていますが、整理する意味で現在の予定も含めた全体の雇用人員はどうなるかについてお聞きをいたします。

また、6月にも質問しましたが、雇用された方が正規であったのか、非正規であったのか、また年齢的にはどうなっているかなどのその内訳をわかる範囲でお聞かせをいただきたいと思っております。

さらに、今後雇用保険受給者の受給期間が切れ、まさに生活に支障を来すことが懸念されますが、どのように見ておられるのか、そういった方への対策はあるのかについても商工観光課長にお聞きをいたします。

次に、大きな2点目の保育計画についてお聞きをいたします。

長井市保育計画については、これまで素案として説明されましたが、8月に正式な保育計画として示されました。そこで以下、3点について質問をいたします。

まず第1点目は、指定管理者制度は理解されているかについてお聞きをいたします。

保育計画に関する意見等の指定管理者制度に対する意見で見ますと、制度そのものに対する理解が十分でないと感じました。これは児童セ

ンターに指定管理者制度を導入する場合のみではなく、既に導入した地区公民館や図書館でも同様であると思います。改めて指定管理者とは何なのか、市民にわかりやすく説明する必要があると考えます。「指定管理者制度」とはいわば行政用語であり、これをどのように表現すればよいのか難しいところですが、「公設民営化」と言われる人もいますが、そう単純ではないような気もいたします。

さて、児童センターの指定管理者導入については、保護者説明会でも十分に行ってきたと思っておりますが、十分に理解されたと考えているのか、福祉事務所長にお聞きをいたします。

同時に、整理する上でお聞きをいたしますが、保育計画にも記載されているとおり、平成17年度にははなぞの保育園、19年度には清水保育園を社会福祉協議会に委託し、正しくは移管しになると思いますが、「完全民営化を実施した」となっています。しかしこれは指定管理者制度の導入ではありません。いわば業務委託になると思っておりますが、児童センターは指定管理者制度であることの違いはどこなのかお聞きをいたします。

また、本来、指定管理者はみずからの裁量、努力によって収益を上げ、次のサービス向上をしていくことが最大のメリットであり、同時に行政のコストメリットになることが期待できるものであると思っておりますが、今回提案されている条例では、新たなサービスである延長保育の料金設定等もなされていること等から見ても、メリットが少ないものになっているのではないかと考えます。見解をお伺いをいたします。

第2点目は、なぜ致芳児童センターから導入するかについてお聞きをいたします。

以前お聞きした内容では、「成田のあかしあ産業団地に近いことから、団地内企業に勤めている方たちから延長保育ができるのであれば利用してもいいとの声があるので」との説明であ

+

ったと記憶しておりますが、間違いないか確認をしたいと思います。

同時に、地区内からの要望はどうであったのか、また意見集にあるように「準備期間がなく、不安である」という声もありますが、その点についてはどのように答えているのかについてお聞きをいたします。

さらに、導入が決定した場合、団地に勤めている方の利用はどの程度見込めるのかについてもお聞きをいたします。

第3点目は、総合相談窓口の設置の具体的考えについてお聞きをいたします。

保育計画では、「総合相談窓口の設置と充実を図る」としており、内容は「各課に分散している子育てに関する情報を福祉事務所で集約、構築し、ワンストップ窓口の設置と市民にわかりやすい情報の提供に努めます」としています。この課題は、これまで議会でも蒲生光男議員等から提起があったと思いますが、全国の多くの自治体で子供課や子育て支援課等を設置し、子供行政の一元化をしているところがあります。今回言われている総合窓口の設置、充実とはどのようなことを考えておられるのか、市長の見解をお伺いし、壇上からの質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺 信議員のご質問にお答えいたします。

2点いただいておりますが、まず第1点目の、市の経済・雇用状況についてということで、私の方からは市内企業の状況はよくなっているのかと、それから長井市経済・雇用対策連絡協議会での検討内容はということの2点だと思しますので、お答え申し上げます。

まず、（1）の市内企業の状況はよくなっているのかという点でございますけども、4月以降、一時帰休を解除したという企業もございすけども、全体としてはまだまだ厳しい状況に

あるものというふうに認識しております。

産業、業種別の状況でございますが、エコポイントやエコカー減税により市内の家電、自動車関連企業は持ち直しつつあるものの、半導体製造装置や各種製造設備におきましては、依然として浮上の兆しが見えない現状であるというふうに認識しております。全体としても設備投資が依然としてないことから、本格的な回復基調にはほど遠い状況ではないだろうかというふうに考えております。

ハローワーク長井の資料によりますと、有効求人倍率の方もここ1年半ほどのスパンで見えますと、昨年2月に1.0倍となったのが最高でございまして、その後、3月、4月ごろから昨年の9月までほぼ0.7倍後半で推移しておりました。しかしながら、ご存じのように世界同時不況の影響は長井市におきましても大変深刻な影響がございまして、昨年の10月ごろよりそれが実態としてあらわれ始め、0.67倍となつてからはほぼ毎月0.1倍ずつぐらい減少を続けまして、ことしの3月は0.28、そして6月が0.24と、辛うじて0.2倍台を維持しているような状況でございます。

また、セーフティネット保証の5号、7号の認定申請件数につきましては、昨年の4月から8月までの認定件数が11件でございましたけれどもことしは67件と、ほぼ6倍の申請件数になっております。あくまで参考データではございますけども、申請のあった事業所等における直近3カ月の平均売り上げにつきましては、前年と比較しておおむね3割から4割減少しているというふうな状況になっております。このようなデータを見ましても、まだまだ予断を許さない厳しい状況下にあるものというふうに認識しております。

次に、（3）の長井市経済・雇用対策連絡協議会での検討内容についてお答え申し上げます。

長井市経済・雇用対策連絡会は、長井市経

済・雇用対策本部としてご説明させていただいたものでございます。この第1回目の会議を、おこなってしまったのですが、8月7日に開催したところでございます。市内の幅広い団体等から生の情報を交換し合い、必要な対策についての意見を聴取することを目的としております。いわゆる情報交換ということを一にしております。委員の構成を申し上げますと、ハローワーク長井、県の置賜総合支庁、県立長井工業高校、商工会議所会頭ほか6つの各部会、JA山形おきたま、それから連合山形西置賜連絡会、また地区長連合会、社会福祉協議会、民生児童委員会委員協議会連合会と、合計15団体となっております。

会議におきましては、最初にハローワークの所長より雇用状況の説明をいただき、その後、各委員からそれぞれの立場で状況報告をいただきました。また、市の緊急雇用対策事業等の説明、また、県の置賜総合支庁からも県での対策等について説明をいただいたところでございます。第1回目ということもあり、長井市としてどのような対策を講じていくべきかといったところまでは至りませんでしたけれども、今後、おおむね2カ月に1回のスパンで定期的に会議を開催したいと考えておまして、今後の経済・雇用状況の推移を見ながら、議論を深めながら対処してまいりたいというふうに思います。

続きまして、大きな質問の2点目、保育計画についてでございますが、私の方からは(3)の総合相談窓口の設置の具体的な考え方にはについてお答え申し上げます。

安心して子供を産み育て、子供たちが元気で健やかに成長できる環境づくりを総合的に推進するため、今年度、福祉事務所内に子育て支援室を設置させていただきました。子育て等に関する相談業務につきましては、できるだけ子育て支援室1カ所に対応できるように、制度や施設、市内におけるサービス提供団体などの情報

収集に努めておりますが、専門性の高い相談や所管の違いで対応できないケースもあり、まだまだ一元的な対応ができていない状況でございます。福祉事務所、健康課、教育委員会等と大きく3つの部署にまたがっておりますし、関連すれば、例えば市民課であったり、税務課であったり、企画調整課であったり、幅広いかわりが必要な部分だと思っております。さらに、主な3つの主管課の方がそれぞれ本庁舎、保健センター、それから清水町の教育委員会というふうに離れ離れになっておりますので、そういったことでやっぱり一元化の対応を急がなければならないというふうに思っております。

以上のようなことから、相談したいときやサービスを利用したいときにどこに行けばよいのかすぐわかるように、子育て支援ガイドブックを早急に作成いたしまして、妊婦さんやお子さんを持つ保護者にお配りし、少しでも子育てに役立てていただきたいというふうに考えております。また、子育てに関することがすべて相談できる窓口があれば、わかりやすく安心していただけたと思いますので、今後相談のワンストップ機能の充実が図られるよう、職員体制、組織のあり方について検討していきたいというふうに考えております。

なお、それ以外の部分、1の経済・雇用状況あるいは保育計画についても、それぞれ財政課長、税務課長、商工観光課長、福祉事務所長より答弁いたさせます。以上でございます。

○町田義昭議長 平 英一財政課長。

○平 英一財政課長 もし予算を確保できなかった場合の財政の手だてはどのようにするかのご質問でございますが、財政課としましては、常に年度間の調整財源を確保することを考慮しております。今現在、当初予算より増額収入が見込まれるものは、全員協議会でもご説明申し上げましたように、地方交付税などがあります。これらを有効に補正財源として対応してまいり

+

ます。

ご指摘のように、税込、特に法人税の減が見込まれておりますことから、歳入の状況は逐一確認していきます。財政は入るをはかって出るを制するということになりますので、万が一財源不足が見込まれるようであれば、未着手事業の執行を制限するなど選択肢に入れながら、赤字の出ない財政運営に努めてまいります。以上です。

○町田義昭議長 松木英司税務課長。

○松木英司税務課長 お答えいたします。

ご質問の1つ目でございますが、現段階で今年度末及び出納閉鎖の数値を推測いたしますのは、大変難儀なことでございますが、現時点におきましては、このまま推移いたしますと歳入予算額に対し7,000万円程度不足するのではと予測いたしておるところでございます。

次に、ご質問の2つ目でございますが、現時点で数値を推測いたしますのは、1つ目のご質問以上にさらに難儀なことございまして、この場で数値を申し上げるのは大変難しい状況にあります。よろしくご理解をお願い申し上げます。

なお、今後も引き続き厳しい状況が予想されますので、来年度予算編成時には、より精度の高い数値をご報告できるよう、常に状況の把握に気を配ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答え申し上げます。

まず、第1点目の雇用動向は依然厳しいのではないかというふうなご質問でございますが、議員と同様な認識をしているところでございます。

有効求人倍率につきましては、先ほど市長の方から全体の流れを申し上げましたんですが、最新の7月データでは、6月の0.24倍に対して0.23倍というふうになってございます。それから、長井地域といたしましては、職種的に

やはり最も求職希望者の多い生産労務での雇用確保、すなわち製造業での早期回復というところが重要な課題であるというふうに認識してございます。

また、新卒者の求人状況でございますが、ハローワーク長井の情報によりますと、就職希望者123名に対しまして、現段階では、県外からの求人を含めると求人数は求職者の約1.5倍ぐらいになるというふうなことでございますが、域内企業の求人数は75名程度にとどまっているというふうな状況でございます。企業の皆様方はこれからの景気動向についてを踏まえて、最終的な判断をせざるを得ないというふうな状況になっているようでございます。

なお、商工会議所におきましては、高卒者の雇用促進アドバイザーを設置いたしまして支援を行っておりますが、私どもの方も企業の状況あるいは雇用希望等の情報について、商工会議所等とも連携をしながら支援をしていきたいというふうに考えてございます。

それから、緊急雇用対策での雇用状況はどのようになっているかというふうな点でございますが、緊急雇用創出事業におきましてはおおむね4月から事業を開始してございます。この4月からの当初分、それから7月の臨時補正分、さらにこのたびの9月補正によって事業を実施していきたいというふうに考えてございます。9月の補正分まで含めましてのお話をさせていただきますと、最終的に3年間の総額でございますが、1億5,178万9,000円の総事業費になります。21年度につきましては48名、22年度50名、23年度に30名の3年間合計で128名の雇用を見込んでおるところでございます。

また、現在実施中の事業の中での正規、非正規等の状況でございますが、確認ができました部分につきましては報告させていただきます。採用者16名のうち再就職歴が正規雇用であった者が11名、非正規雇用であった者が5名となって

おります。年齢といたしましては、最も若い方で22歳、最も高齢の方で62歳、平均で約45歳というふうな状況になってございます。

次に、雇用保険の期限切れの状況でございますが、雇用保険受給状況につきましては、昨年の12月以降増加している状況でございますが、7月末現在で受給者数は713名になってございます。ただ、議員の質問にありました受給の期間切れのタイミングあるいは該当者数につきましては、ハローワークの方でも把握ができないというふうな状況であるということでございます。しかしながら、昨年末からの退職者状況等を見ますと、秋以降、この後に期限切れを迎える方が多く発生するのではないかというふうに心配をしております。これに対する市としての対策というふうなことでございますが、市としてやれる範囲の中で、緊急雇用創出事業等々を活用しながら、限られた雇用期間であります。働く場所を確保していくと、つなぐ場所を確保していくというふうなことで責任を果たしていきたいというふうに考えてございます。以上です。

○町田義昭議長 船山祐子福祉事務所長。

○船山祐子福祉事務所長 大道寺 信議員のご質問、大きく2点について順次お答え申し上げます。

保護者会を開催いたしまして、指定管理者制度の導入について説明を申し上げ、ご理解いただけるよう努めてまいったところでございます。説明後、意見を伺いましたが、多くの方から導入によりまして保育内容や職員体制がどのように変わるのかについてのご質問が非常に多く、関心を持たれていたということです。しかしながら、利用料金制度の採用や使用許可権限の関係などについては、なかなか理解が難しかったのではないかと思います。皆さんから指定管理者制度をより理解していただくためにも、今後も引き続き導入に向けた話し合いを継続して、

指定管理者制度導入に向けた仕様書作成を行ってまいりたいと考えております。

次に、はなぞの、清水保育園と指定管理者制度との違いでございますが、はなぞの、清水保育園につきましては、運営主体である社会福祉協議会の責任のもと実施し、指定管理者につきましては市の責任のもと実施するものと認識しております。

また、収益面からのメリットについてでございますが、児童センターの中核的な業務は幼児の保育業務でありまして、経営努力により来館者数や使用料の収入がふえたりする施設ではないため、基本開館時間の保育については利用料金制度は採用せず、希望者のみが利用する延長保育についてのみ利用料金制度を採用させていただきました。指定管理者の歳入面ではさほどメリットはありませんが、利用者の保育サービスの向上が図れるものととらえております。

大きな2つ目でございますが、なぜ致芳児童センターから導入するのかについてお答えいたします。

一昨年前からあかしあ団地会から延長保育を実施してほしいという要望がございました。また、児童センターの保護者を対象にアンケート調査を実施いたしましたけれども、致芳児童センターにおいて延長保育を希望された保護者の方は49%で、児童センター全体では37%でありましたので、この数字は非常に高い割合で希望されているということが伺えます。また、来年度の実施に向けまして、就園前の保護者の方やあかしあ団地の企業に勤めている方を対象に改めて意向調査を実施したいと考えております。今のところ、あかしあ団地会の企業に勤められている方の実数はまだ把握していないところでございます。

議員からご指摘がございました、保護者の不安を払拭するためにも、十分な話し合いを持って準備作業を進めてまいりたいと考えていると

+

ころです。

また、現在研修していただいている社会福祉協議会の保育士さんにも、準備段階から加わっていただき、保護者との調整を進め、円滑な移行に努めてまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 お答えいただきましてありがとうございました。

何回も経済・雇用状況について質問してるんですけども、むしろやっぱり6月とか3月時点からしてもさらに厳しくなってるというのが、それだけ厳しい状況だっていることを私は認識してるんです。特に一時期、一時帰休とかなんとかか生産どーんと落ちましたから物すごく騒いだわけですけども、現実先ほども出てましたけども、私も質問しましたけども、実際に有効求人倍率はもう低位でずっときてますから、新規の採用ないわけですよ。そうすると皆さん何で生活されてるかっていうと、雇用保険受給しながらということなんです。それが先ほど言った713名おられるということですからね、現実。これは最大でも330日ですかね、会社都合っていうか、自己都合でなければそれだけもらえるわけですけども、それ期限どんどん来ますから。その時点とうまくマッチングして求人が上がってくるというんならいいんですけども、現実はそのならないものですから非常に私はこれ心配をしております、やっぱりこの辺はきちっと状況を踏まえて、市としての運営もしていかなきゃいけないんじゃないかと。

私は何で税収のことをお聞きしたかっていうと、これは来年は間違いなく、先ほど税務課長は予測困難だっているか、難儀だという話をしましたけど、これは間違いなく個人市民税は減るわけです。これだけは間違いありません、難儀だっておっしゃるけど。法人市民税だって今これ上がるかどうかなんて確証ないわけす

よ。そういうことからすると、やっぱりこの辺はきちっと見ていかないと大変なことになるんじゃないかっていう、私は危機感を持っております。そんなことで質問させていただいたんですが、そこで税収の関係について、7,000万円程度の不足で財政課長と税務課長の答弁、反対になったものですからちょっとわかりにくかったんですけど、結局、税収7,000万円程度は先ほど言ったように、今年度は地方交付税がプラスだったり、あるいはいろんな対策のお金来ましたから、そちらで何とかいろんなことできるからということで手だてとれるというお話で、それは一安心なんですけれども、しかし来年度はもっと厳しく見ていかなきゃいけないんじゃないかと、こういうふうには思うんですが、一つはさっきの税収の問題と、政権がかわったからこれどういうふうになってくるのかさっぱりわからないという状況なものですから、私は来年度のそういう意味では予算の歳入の部分は、非常に厳しく見ていく必要があるんじゃないかと。そういうことを前提にこれから来年度予算編成に入っていかなきゃいけないのではないかと、こういうふうには思うんですけども、その点、市長の見解をお伺いしたいと思います。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

大道寺議員のご指摘のように、来年は法人市民税はもちろんです、特に個人の市民税の減少が大幅になるものというふうには大変心配してるところですけども、そういった状況でございますので、来年度の予算編成については決して財源不足生じないように、慎重な予算編成が必要というふうに思います。しかし一方で、今回の一般質問でもいろんな議員からご指摘あったように、山積した課題がたくさんありますので、そこら辺についても、やはり余り憶してもしようがないだろう、しかし甘く見てはいけないというふうに思っております。

なお、財政調整基金なども一応今回も1億円積ませていただいて、2億円程度まで積むことができましたので、来年度もまた積むということよりも、その部分をまずプラマイ・ゼロになるぐらいの考え方で来年度はいろんな対策を講じなければならないだろうというふうに思っているところでございます。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 これからのことですが、十分にその辺については状況を踏まえていただいて、進めていただきたいと思えます。

それと同時に、やっぱりこれからさてどうするかというのが一番大きな課題なわけですが、なかなかこれは全体の状況が回復しないというのが一番だと思えますけれども、この長井市経済・雇用対策連絡会というのが発足、8月7日に第1回会合をしたというお話がございました。それでこれは、市長も以前から言ってる、市内だけではなくて外部も入れた雇用対策本部というのを、正式にはこういう連絡会になったというお話だと思えます。

これは前回、その前の質問、6月等の質問でも申し上げたわけですが、これは連絡会ですから、第1には今の状況等、お互いの情報交換というのが主になると思うんですけど、具体的なじゃあ対策どうすんのかというのがなかなか難しいわけですがね。これはむしろこういう会もある、あるいは経済再生戦略会議ってのはどんどん進めておられるようですから、ここの関係どうするのですかと。ここどうまくマッチングできるような方法であれば一番いいわけですよ、基本的には。せっかく進めてきたわけですから、まあ来年度からやるというお話のようですよけれども。その辺のところをどういうふうに、でき得ればこの会議と非常にうまくマッチングしていけば一番いいのかなということ、私の頭ではそう思うんですけども、その辺についてどういうふうに市長はお考えかお聞きをしたい

と思えます。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今回の経済雇用対策の連絡会っていうのは、広い意味でセーフティーネットをきちっと守んなきゃならないというふうに思っています。市民生活あるいは企業活動で制度的にできるものを行政として精いっぱい対応できるように、連絡を密にしながらやっていくということで、あとは国の経済雇用対策に期待するしかないだろうと。特に危惧してるのは、新しい政権でどういった政策をされるかですけども、例えば懸念されてるように、公共事業が抑制されるということになりますと、今度はさらに建設業の方でも失業者があふれてくるということになると、これは大変だなと。一方で、個人生活の方を重視するということですので、その部分はセーフティーネットをさらに強固になるものだというふうに期待してるところです。

大道寺議員から質問のありました経済再生戦略会議の方でございますけども、これは市が直接やるというよりは、民間の皆様、市民の皆様に頑張ってもらえるようないわゆる土壌づくりをしようと、環境づくりをしようということで、市が直接雇用していろんな事業を行うということではございませんので、残念ながらそういう意味では厳しい経済・雇用状況ですけども、経済再生戦略会議が来年からいろんな予算を組んで動いたとしても、すぐに雇用に結びつくとか、経済が上向きになるといったことの過度な期待はできないというふうに思っております。

ただ、来年度の予算に今回の市民の皆様からのいろんな意見を盛り込んで、例えば今考えているのは、市民直売所であったり、あるいは空き店舗の活用方法、あるいはまちなか歩きの具体的な着地型の観光商品とか、それから農・工・商連携のいわゆる異業種間でのものづくりの知恵を出し合いながら、新たなものにチャレ

+

ンジするといったものの取り組みですけども、基本はやはり市内の企業の皆様、市民の皆様のご努力っていいですか、になるというふうに思っております。その土壌づくりをしたいというふうに思っているところです。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 市長がそういうふうにお考えで、経済再生戦略会議っていうのはそのとおりだと思います、市が具体的に何かしろっていうんじゃないで。でも、やっぱり長井市として、行政として、それはいろんな意味ではサポートするっていうのはもともとそういう役割ですから、そこはぜひむしろ期待をしながら、経済・雇用対策連絡会っていうのは単に今、セーフティーネットと言われましたけれども、今は大変だから何とかしようってできれば一番いいわけですけども、もう先のこと頭を考えながら、新たな、何かをもうやらないとなかなか雇用の方がふえないというのが現実なものですから、ぜひその辺はできるだけサポートっていいですか、土壌づくりっていうか、そういうものをきちっとできるように、ぜひ雇用との結びつきで経済再生戦略会議の施策をやっぱりまとめていただきたいなど、こういうふうに思います。これは要望ですので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

それから、一番危惧してるのがやっぱり新卒者の問題なんですね。123名に対して75名、いわゆる域内だけでは75名ですね、さっき商工観光課長から聞いたお話は。県外とかそういうことを含めると1.5倍あるっていうことですから、それだけ考えれば就職十分できるという計算になるんですが、これは6月でもやりましたとおり、3万人復活大作戦との関係でいくと、やっぱり外で求めるしかないんですよ、これ、この就職。だからことし、来年卒業する子供たちは今、自分の進路どう考えてるかっていうと、やっぱり長井で就職したいんだけど非常に厳

しそうだから、先のこと考えて専門学校に行こうか、あるいは大学に行こうかと、こういう話に結構なってるっていう現実なんですよ。これだとそれこそまた人口減るということと結びついてくるんで、非常に危惧するわけです。

商工観光課長にお伺いしますが、今のところ75名ということのお話です。最終的には状況見ながら各企業主の皆さんは考えると、こういうお話だったと思いますね、先ほど。具体的に市として、商工観光課としてもいいんですけども、できるだけぜひ採用をしていただけないかと、こういうお願いに回るべきではないかと、もうやっておられるかもしれないけども。その辺についての取り組みについて、考え方についてお伺いしたいと思います。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

先ほどお話をさせていただきましたんですが、商工会議所のアドバイザー、これにつきましても具体的に事業所の方に出向きながら、回りながら把握等を行っているというふうな状況でございます。それから、ハローワークの職員といひますか、ハローワークの方でも、例えば私どもの方のお話あるいは情報なんかを使いながら、各企業の方に回って情報を収集してると、あるいはお願いをしてるというふうな状況でございます。今の段階ではこういったふうな形で掘り起こしといひますか、に回っているというふうな状況でございます。

なお、今後の状況を見ながら市としても出向くような形が必要な状況が出てくるのではないかなというふうな感じがしております。その場合には会議所、それからハローワークの方と協力しながら、少しでも確保、拡大ができるような形で努力をしていきたいというふうに考えております。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 県議会の、今県議会始

まってるのでしょうか、委員会だったのでしょうか、やりとりあったですね。昨年の新卒者って、ことし、今年度の春にも卒業できなかった方がいて、その対策を今一生懸命県でもやるんだってというふうな報道あったんですよね。だから今年度春も非常に厳しかった。長井はほぼ100%って聞いてましたけども。そういうことも含めて考えると、これ来年、大変厳しいなど。場合によっては継続的に市としても対策をとっていかなくちゃいけないのかなんていう思いしておりますが、いずれにしましてもこれは全体に非常に厳しい、0.23倍の有効求人倍率などで、ここの高卒だけ何とかしろなんていう話になりませんので、全体の対策だと思いますけども、商工観光課長、今お話ありましたように、ぜひこの辺は企業あるいは商工会議所なりそういう企業の皆さんと十分連携とりながら、できる限り採用いただけるような努力をしていただきたいと思えます。

2番目の保育計画の関係ですけども、これは蒲生吉夫議員なり高橋孝夫議員、一般質問でも同じような質問されてるわけですけども、私はこの指定管理者制度って、一般市民の人、物すごくわかりにくいって言われているんです。説明するのも大変なんですよ、正直言うと。指定管理者制度って行政用語ですよ、これね、はっきり言って。一般用語じゃありませんので。これが非常にまず一つ、理解されていないっていうのはそこなんですよ。「指定管理者制度って何ですか」って言われるとわからないんです。「公設民営化ですか」って、公設民営化とも言えるとも言えないみたいなことで、そこが一つあるんだと思うんですが。もう一つは、福祉事務所長、さっきはなぞの保育園と清水保育園はすべて社協にお任せしたからっておっしゃるんですけど、建物はご案内のとおり無償で貸与ですよ。だから、それは児童センターと何違うのと。児童センターだって無償でお貸しするわけ

でしょ。だからそこが非常にわかりにくいんですよ。先日もありましたとおり、延長する部分だけはそこでお金自分たちで決めて取ってください。こっちは市で決めたやつで、条例で決めたやつで取りますよと。この辺がすっきりしないんで非常に問題出てくるんですよ。

私は指定管理者制度って前、図書館でも地区公民館のときも申し上げたんだけど、このメリットって何ですかっていったら、結局市としてはもちろん行政コストを下げるとというのが一つの目的なんだけど、受ける側としてはある意味ではそれでちゃんと事業成り立つと、自分たちの裁量に任される部分はあるんで、うまくやったらそれが非常にお互いいいんで指定管理者制度やりましょうっていうのが本来の導入の目的なんだけど、現在市が進めているのはなかなかそうはいかない部分ですよ。入るものはもう決まってくるんで、自分たちで努力しろってなかなかいきません。私はそういう意味では非常にこれから一つ、もう一回きちっと指定管理者制度っていうのを、どういうものかっていうか、どうあるべきかと、長井市にとっても。こういう議論も必要ではないかというふうに思うんですが、市長その辺についてはどういうふうにお考えでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 指定管理者制度につきましては、長井市は県内の市町村の中でも大変おこなっているという状況だというふうに認識しております。議員ご指摘のとおり、指定管理者制度っていうのはなかなかわかりにくい。言葉自体が何の意味だか全然わかんないというふうに私も思っております。ですから、今回の児童センターのそういった移行については、私は伊佐沢児童センターの保護者会しか出れなかったんですけども、できるだけかみ砕いて、専門用語を使わないでお話はしたんですけども、大道寺議員ご指摘のとおり、やっぱりよくわかってらっしゃらない

+

かもしれません。ただ、これはどこの市町村でもそういったことを乗り越えてもう既に大部分やっております、多分長井市は県内の市町村の中で、35の中で一番おくれてる部類だというふうに思っております。これは指定管理者をしなければならないというのと、今回の児童センターのみたいなように、本来は直営が一番望ましい。しかし、長井市として直営がなかなかできないと。そういった場合に一部業務委託ということが、今はまだできる場所ありますけど、将来できませんので、これは全部業務委託というのは今度は法に触れるということから、まず何とかして今回指定管理者制度を導入させていただきたいというふうに思っております。

あと、はなぞの、清水保育園の移管については、あそこは認可保育園というもう法にのっとった制度なわけですね。ですから、市の意向がなくても法律にのっとって運営できるということで移管でいいんだと思います。しかし、長井市の児童センターについては児童センターそのものを、例えば飯豊とか白鷹ないわけですよ、児童センターっていうのは。米沢とかそういうところはあるわけですが。これは市の意向によって運営するものでありますので、そういった意味では指定管理者として市がしっかりと指針、方針を立てて、それに基づいて管理していただくことができる施設だというふうに私は理解したところでございます。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 いずれにしたって、ちょっと本当にわかりにくいし、先日の児童センターの指定管理者でも本当にやりとり聞いても、私自身もちょっと納得いかないのたくさんあるわけですよ。だからここはちゃんとクリアにしていけないといけない。要は、わかるんですよ、児童センター何でしなきゃいけないかって。それは直営ではできないわけですよ。もう保育士さんどんどんやめていく。実際、直接採

らなくなるんだから、何とかしなきゃいけないわけだから、こんな格好になっちゃうんだけど、それだったらやっぱり指定管理者制度ありきじゃなくて、こういう保育をしていく、児童センターを運営していくにはこういう方法しか今ないんですと、長井は。そのためにこういうふうに整理していくんだっていうふうに、逆にきちっとしていかないと、やりとりを聞くともう集中改革プランに載ってるからとか、そういう議論になっているのです、お聞きして。そこはちゃんともう一回整理していかなきゃいけないんじゃないかと思うんですよ。

もう一つ市長にお聞きしたいのは、児童センターはまず置いといて、指定管理者制度の本来の、要は市として導入する一番の目的、メリットを含めて、何かっていうのがなかなか今、整理されていない。結局今のやつが指定管理者制度で一番行政コスト下げる本当にいい制度なんですかっていうと、必ずしもそうになってないということですよ。結局、地区公民館にしろ、要は管理料高くしなきゃいけないんです、今までよりも。図書館にしろね。そういうところからすると、長い目で見れば市の職員減った分下がるのだからおっしゃるんだけど、その辺から含めると指定管理者制度そのものも長井市に入れる場合の一つの検討のやり方も含めて、もう一回やっぱり検討していく必要があるんじゃないかと、こういうふうには私は思うんです。そうでないと、延々とそのやりとりになっちゃいます。これからもいろいろありますから、プラザは載ってんですかね、あと文化会館もありますしね。やっぱりそういうところをきちっともう一度庁内でいろいろ議論していただいて、指定管理者制度っていうものを。長井市にとって指定管理者はどういうふうな本当にメリットあるのかどうか含めて、ぜひその辺についてはさらに検討していただきたいと思うんですが、見解をお伺いしたいと思います。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大道寺議員ご指摘のとおり、指定管理者制度についての議論が、残念ながら長井市の場合は本当にきちんとしてこれないままに現在を迎えたという反省を私もしているところでございます。ただ、この制度自体は平成15年にできておりまして、18年までやってこなかったというのが問題だというふうに思っています。例えば図書館のように、本来指定管理者制度でなくてもいいところをせざるを得ない状況にしてしまったり、あと地区公民館については、私は経費はかかりましするんですけども、むしろ指定管理者制度として地元にもっともっと権限を持たせた方がいいというもの、ケース・バイ・ケースかなど。あと児童センターについては大道寺議員ご指摘のように、直営ができないということから指定管理者ってなってるわけですね。その部分をやはり我々は役所の論理で市民の皆様、保護者に説明するんじゃなくて、保護者の立場からわかりやすく、まず協力をお願いしていかなくちゃいけないし、よりよい運営をしていかなくちゃいけないというふうに思います。ありがとうございます。

○町田義昭議長 4番、大道寺 信議員。

○4番 大道寺 信議員 いろんなあると思いますけども、過去のことを云々言ってももうスタートしてるんですからどうしようもありませんので、まずこれからのことをどうするかっていうことを十分に議論を深めていただいて、ぜひ市民もわかりやすいような、そういう取り組みをしていただきたいということを申し上げて、質問を終わります。ありがとうございました。

竹田博一議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位9番、議席番号1番、

竹田博一議員。

(1番竹田博一議員登壇)

○1番 竹田博一議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

私は長井市の教育行政が分け隔てのないことを願いながら、教育長に小学校将来構想について伺います。

昨年の9月定例会にも質問させていただきましたが、長井市の人口は年を追うごとに減少し、20年後には2万4,000人に減少するというふうに予想されております。それに比例して、子供の数も激減していくことは必至であります。現在、長井小学校は大規模校であります。それ以外の5校は小規模校に分類されるそうですが、このまま進んでいくと、近いうちに伊佐沢小学校は複式学級を取り入れざるを得ない状況下であります。

今、長井市ばかりでなく全国的に少子化のため複式学級になろうとしている学校が激増する状況になっております。そしてそれを防ぐべき対策として、学校の統合や合併が進んでおります。近隣自治体においても高島町は6小学校を2016年までに2校に、川西町は8小学校を2013年までに2校に、小国町は8小学校を2013年までに1校にするよう進められていることをご承知のことと思います。

複式学級にはメリットとデメリットがあり、デメリットの方が格段に大きいことは言うまでもありません。例えば、1つ、児童にかかわる指導時間が単式学級に比べ半分になり、学習効率が悪い。2つ、複数学年の教材研究及び分掌事務等で教師の負担が大きい等々が挙げられます。児童が切磋琢磨しながら社会性を養えるようクラスがえも望ましいが、まずは複式学級を解消するということが最優先に考えることが重要と思いますが、複式学級の考え方と学校の併合について伺います。

+